

地域省エネルギー・新エネルギービジョン

背景

地球温暖化の主要な原因となる二酸化炭素の排出量の増加には、エネルギー消費が大きな要因となっています。我が国のエネルギー消費については、現在も家庭やオフィス等の民生部門や運輸部門等で高い伸びを示しており、温室効果ガスの削減での大きな課題分野となっています。

地球温暖化を防止し、持続的発展が可能な社会を実現するため、地域における省エネルギー・新エネルギーに対する可能性を把握し、今後、地域としてどのような省エネルギー・新エネルギーにむけた行動や施策が必要であり、その実行性について、その地域を一体的に捉え直し、その新しい「環境資源」「環境負荷」「資源・エネルギー消費」等の環境要素を踏まえ直した上で、戦略的な環境創造の方向等について、明確にしていく重要な計画として位置づけられ早急なる取組みが求められるところです。

視点

視点1 自治体のエネルギー・ガバナンス構築に向けて

これからの自治体におけるエネルギー施策については、エネルギー供給主体を従来のエネルギー事業者だけでなく、自治体や住民、地域産業をも含めたものとして捉え、各主体の活動を地域エネルギー需要を満たす観点から調整することが求められており、地方分権、住民自治の新しい流れの中で、地球環境を見据えた自治体のエネルギー施策の新たなあり方を広い視野から検討することが重要な視点と考えます。

視点2 地域の様々なひと・取組みとの連携

いうまでもなく、自治体の地域特性や各地域自治区の特性を活かした施策を検討するとともに、様々なまちづくりへの取組みとの連携や、環境保全に向けた住民・事業者とのパートナーシップ形成を目指した「開放性」が求められているといえます。

視点3 地域の活性化、産業の振興との相乗効果を高める

このビジョンは、省エネルギーや新エネルギー導入により生み出されるエネルギーコストの削減効果だけでなく、省エネルギーや新エネルギー導入推進施策を通じた地域コミュニティや地域産業の活性化をも視野に入れた、「まちづくりのしかけ・エンジン」を計画の中に組み込み、その策定完了が一つの出発点となるような計画となるのが望ましい姿です。

ステップ

本計画は、次のステップに沿って策定します。

